



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社安江工務店 上場取引所 東・名  
 コード番号 1439 URL https://www.yasue.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 賢治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 印田 昭彦 (TEL) 052-223-1100  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	6,913	28.1	208	613.0	207	437.6	90	—
2020年12月期	5,396	6.7	29	△85.9	38	△81.2	△13	—

(注) 包括利益 2021年12月期 90百万円(—%) 2020年12月期 △14百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2021年12月期	円 銭 69.80	円 銭 67.71	% 6.3	% 4.9	% 3.0
2020年12月期	△10.39	—	△0.9	1.1	0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(注) 2020年12月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2021年12月期	百万円 4,175	百万円 1,499	% 34.9	円 銭 1,124.79
2020年12月期	4,270	1,415	32.5	1,076.19

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,457百万円 2020年12月期 1,388百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2021年12月期	百万円 586	百万円 △50	百万円 △370	百万円 1,526
2020年12月期	248	7	555	1,361

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00	百万円 25	% —	% 1.8
2021年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	32	35.8	2.3
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		29.6	

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,441	7.8	46	△22.2	45	△23.6	15	△43.4	12.03
通期	7,400	7.1	219	5.5	214	3.2	110	22.2	84.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	1,324,100株	2020年12月期	1,318,620株
② 期末自己株式数	2021年12月期	28,584株	2020年12月期	28,547株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	1,292,087株	2020年12月期	1,284,696株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,648	17.4	182	291.1	215	328.4	115	430.3
2020年12月期	3,958	△7.0	46	△80.2	50	△78.9	21	△86.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	89.51		86.84					
2020年12月期	16.98		16.54					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	3,582		1,611		43.8		1,211.62	
2020年12月期	3,552		1,502		41.5		1,143.65	

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,570百万円 2020年12月期 1,475百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,344	9.2	69	△26.2	45	△29.2	34.46	
通期	5,041	8.5	232	8.1	155	34.4	119.05	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や感染拡大防止策がとられる中で、企業の経済活動、個人の消費活動は回復の兆しを見せたものの、2022年1月に新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大により、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

住宅業界におきましても、住宅ローン減税制度の変更やグリーン住宅ポイント制度の終了による消費マインドの低下に加え、物流コスト・原材料費の高騰による建設コストの上昇、設計職・施工監理職など専門職技術者の人材不足等、依然として厳しい状況となっております。

このような環境下で、当社グループは「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生のおつきあいをする」ことをミッションに掲げ、お客様にとって価値あるサービスが提供できるよう、住宅に関するニーズにワンストップで応え、すべての相談に乗ることができる利便性の高い体制の構築に努めてまいりました。

また、当社グループでは事業環境の変化等に鑑み、2021年2月に2021年度を初年度とする中期経営計画を新たに策定いたしました。新中期経営計画では、従来とは異なる環境下においても成長発展できるよう「競争力強化」「成長拡大戦略」「環境変化への対応力強化」の3つの基本方針を掲げ、2030年に売上高300億円達成を目標とする長期ビジョン「Vision 2030 forward 300」の実現に向けて、グループブランド「r-cove\* (アール・コーブ)」の強化・浸透を図り、グループ内のシナジーを最大限に発揮してグループ全体で収益拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大と沈静が繰り返される中、在宅時間の増加に伴って住まいへの関心が高まり、住宅リフォーム等の需要が堅調に推移したことに加え、不採算事業の見直しや新規出店費用の抑制等による販管費の削減により、前期と比べ増収増益となりました。なお、減損損失28百万円、固定資産除却損20百万円等を計上したことにより、特別損失50百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,913百万円（前期比28.1%増）、営業利益は208百万円（前期比613.0%増）、経常利益は207百万円（前期比437.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は90百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失13百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

#### (住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業におきましては、建築士などの資格を有する女性デザイナーによる機能性・デザイン性の高いリフォームを提供するとともに、屋根・外壁塗装等の外装に特化した部門において専門性の高いノウハウを活かした提案を行うなど、安定的な営業活動を展開してまいりました。加えて、当社リフォーム店舗に併設している子会社のインテリア拠点を活用し、住宅リフォームに家具やカーテンをトータルコーディネートするなど、グループ内のシナジーを活かしてお客様満足度の向上に努めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症への対策リフォームとして、オリジナル建材の「無添加厚塗りしっくい®」やお客様が在宅したまま1日で施工可能な光触媒コーティング「ナノ抗菌R\*コート」など、抗ウイルス効果のある建材を使用したリフォームの提案を積極的に行い、新たな需要の取り込みにも注力してまいりました。

当連結会計年度における当事業の業績につきましては、住宅リフォームの需要回復により、大型工事の受注が堅調に推移して受注平均単価が上昇したことに加え、当期に開設した2店舗の集客が好調であったこと、2020年10月に子会社化した株式会社MIMAの通期売上寄与もあったことから、売上高は5,143百万円（前期比27.2%増）となりました。利益面につきましては、子会社の増加に伴う人件費や広告宣伝費、のれん償却費等が増加したものの、増収により、セグメント利益は157百万円（前期はセグメント利益0百万円）となりました。

#### (新築住宅事業)

新築住宅事業におきましては、オリジナル建材である「無添加厚塗りしっくい®」やコーラルストーンなどの自然素材を活かし、デザイン性や機能性を高めた4つの注文住宅ラインナップを揃えており、お客様のニーズに合わせた提案を行うとともに他社との差別化に注力してまいりました。また、打合せや完成見学会・構造見学会において、オンラインの活用を促進するなど、営業活動の効率化にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当事業の業績につきましては、完工引渡し計画通りに進んだことにより、売上高は1,008百万円（前期比14.1%増）となりました。一方で、利益面につきましては、ウッドショックによる木材価格の高騰等による売上総利益率の低下、人件費の増加等により、セグメント利益は46百万円（前期比11.1%減）となりました。

## (不動産流通事業)

不動産流通事業におきましては、地域密着型の強みを活かして良質な小規模分譲地の仕入れを強化し、自社での新築注文住宅や新築分譲住宅用地として活用するなど、事業間のシナジーを発揮してまいりました。また、買取再販物件に当社グループの強みであるリノベーション・デザインリフォームをコーディネートしてお客様に提案するなど、資産価値の創造・魅力ある住まいづくりを積極的に推進してまいりました。

当連結会計年度における当事業の業績につきましては、不動産市況の回復に伴い保有物件の売却が進んだことにより、売上高は762百万円（前期比61.8%増）、セグメント利益は4百万円（前期はセグメント損失23百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。これは主に現金預金が141百万円、売上債権が50百万円、未成工事支出金等が44百万円増加したものの、販売用不動産が284百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主にのれんが53百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円減少いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に仕入債務が34百万円、短期借入金が75百万円減少したものの、未払金が37百万円、未払法人税等が63百万円、未成工事受入金が66百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ256百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が257百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円減少いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払い25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円の計上、新株予約権の増加15百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べ165百万円増加し、1,526百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は586百万円（前連結会計年度は248百万円の資金の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益161百万円、たな卸資産の減少241百万円、未成工事受入金の増加66百万円、のれん償却額53百万円、減価償却費50百万円等の増加要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は50百万円（前連結会計年度は7百万円の資金の増加）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入41百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出95百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は370百万円（前連結会計年度は555百万円の資金の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出373

百万円や短期借入金の減少75百万円、配当金の支払い25百万円があったこと等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である住宅業界を取り巻く環境におきましては、政府による住宅取得や住宅改修のための各種補助金の拡充などの需要喚起のための政策の後押しはあるものの、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の感染拡大による経済活動の停滞や消費マインドの低下、人手不足に伴う人件費の上昇、ウッドショックによる建築資材の価格高騰や設備機器の供給不足による納期遅延が懸念されるなど、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境の下、当社グループは、「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生涯のおつきあいを」ことをミッションに掲げており、既存3事業に加え、インテリア事業等、住まいに関連する新しい事業を展開することによって、住宅に関するすべてのニーズにワンストップで応えることにより、各事業の相乗効果の最大化を図ってまいります。

当社グループの主力事業である住宅リフォーム事業においては、地域密着型の営業を継続的に行い、OB顧客との強い繋がりによって安定した売上を見込むとともに、テレビCMやYoutube等のインターネットを活用した新たな集客方法にも注力し、当社グループの得意とする提案営業力・デザイン性・専門性をさらに高めることによって、顧客のニーズに応えられる体制を構築してまいります。

また、中長期的に当社グループの成長を担う新規学卒者の採用や、建築士等の有資格者を積極的にキャリア採用し、人材を確保するとともに教育訓練の充実を図り、個々の力を最大限に発揮できる環境を整備してまいります。

これらにより、2022年12月期の連結業績予想といたしましては、売上高7,400百万円（前期比7.1%増）、営業利益219百万円（前期比5.5%増）、経常利益214百万円（前期比3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円（前期比22.2%増）を計画しております。

なお、当期の期末配当金につきましては、2021年2月9日に公表いたしました通り、1株当たり25円を予定しております。また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり25円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,396,460	1,537,824
完成工事未収入金	208,285	255,782
売掛金	46,908	49,729
未成工事支出金等	118,349	162,748
販売用不動産	1,022,381	737,515
材料貯蔵品	14,587	13,887
その他	34,780	38,641
貸倒引当金	△41	△67
流動資産合計	2,841,710	2,796,061
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	329,242	301,656
土地	648,476	627,924
建設仮勘定	7,856	39,945
その他(純額)	29,072	29,160
有形固定資産合計	1,014,648	998,687
無形固定資産		
のれん	262,628	209,309
ソフトウェア	22,885	18,457
その他	2,067	3,137
無形固定資産合計	287,581	230,904
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339	3,578
繰延税金資産	41,648	68,674
その他	81,571	77,318
投資その他の資産合計	126,558	149,571
固定資産合計	1,428,788	1,379,163
資産合計	4,270,499	4,175,224

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	469,307	435,245
買掛金	27,587	27,090
短期借入金	75,000	—
1年内返済予定の長期借入金	331,217	315,993
未払金	78,309	116,178
未払法人税等	28,517	91,683
未成工事受入金	424,187	490,582
賞与引当金	32,569	46,523
完成工事補償引当金	32,365	31,951
その他	81,475	102,805
流動負債合計	1,580,538	1,658,054
固定負債		
長期借入金	1,258,001	1,000,101
その他	16,480	17,629
固定負債合計	1,274,481	1,017,730
負債合計	2,855,020	2,675,785
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	249,728	251,908
資本剰余金	239,057	241,238
利益剰余金	928,761	993,144
自己株式	△28,251	△28,293
株主資本合計	1,389,296	1,457,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△933	△816
その他の包括利益累計額合計	△933	△816
新株予約権	27,116	42,258
純資産合計	1,415,479	1,499,439
負債純資産合計	4,270,499	4,175,224



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	4,584,880	5,906,641
兼業事業売上高	811,735	1,006,936
売上高合計	5,396,615	6,913,577
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	3,036,632	3,961,158
兼業事業売上原価	621,112	754,938
売上原価合計	3,657,744	4,716,096
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,548,247	1,945,483
兼業事業総利益	190,623	251,998
売上総利益合計	1,738,871	2,197,481
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,709,693	1,989,457
営業利益	29,177	208,023
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	110	136
補助金収入	15,260	4,299
売電収入	1,903	1,916
その他	2,146	2,998
営業外収益合計	19,421	9,350
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,991	7,522
支払手数料	1,280	470
売電費用	712	659
その他	1,018	1,225
営業外費用合計	10,003	9,877
<b>経常利益</b>	38,595	207,496
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	753	1,733
新株予約権戻入益	—	2,671
特別利益合計	753	4,405
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	1,235
固定資産除却損	—	20,536
減損損失	13,546	28,516
投資有価証券評価損	337	—
特別損失合計	13,883	50,288
税金等調整前当期純利益	25,465	161,613
法人税、住民税及び事業税	46,193	98,527
法人税等調整額	△7,375	△27,098
法人税等合計	38,818	71,429
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,352	90,184
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△13,352	90,184

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△13,352	90,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△725	116
その他の包括利益合計	△725	116
包括利益	△14,078	90,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,078	90,301
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	245,900	235,875	999,422	△9,615	1,471,582	△207	△207	23,013	1,494,388
当期変動額									
新株の発行	3,828	3,828			7,656				7,656
剰余金の配当			△57,308		△57,308				△57,308
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△13,352		△13,352				△13,352
自己株式の取得				△29,918	△29,918				△29,918
自己株式の処分		△645		11,281	10,636				10,636
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△725	△725	4,102	3,377
当期変動額合計	3,828	3,182	△70,661	△18,636	△82,286	△725	△725	4,102	△78,909
当期末残高	249,728	239,057	928,761	△28,251	1,389,296	△933	△933	27,116	1,415,479

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	249,728	239,057	928,761	△28,251	1,389,296	△933	△933	27,116	1,415,479
当期変動額									
新株の発行	2,180	2,180			4,360				4,360
剰余金の配当			△25,801		△25,801				△25,801
親会社株主に帰属する 当期純利益			90,184		90,184				90,184
自己株式の取得				△42	△42				△42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	116	116	15,142	15,258
当期変動額合計	2,180	2,180	64,383	△42	68,701	116	116	15,142	83,960
当期末残高	251,908	241,238	993,144	△28,293	1,457,997	△816	△816	42,258	1,499,439

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,465	161,613
減価償却費	51,373	50,518
のれん償却額	40,046	53,318
株式報酬費用	4,196	17,807
減損損失	13,546	28,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△550	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,064	13,954
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,782	△414
受取利息及び受取配当金	△110	△136
支払利息	6,991	7,522
支払手数料	1,280	470
固定資産除売却損益 (△は益)	△753	20,037
新株予約権戻入益	—	△2,671
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,294	△50,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85,153	241,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,741	△34,560
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	63,317	66,394
未収消費税等の増減額 (△は増加)	14,344	△12,682
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,519	6,164
その他	△7,459	52,724
小計	321,960	619,453
利息及び配当金の受取額	110	136
利息の支払額	△7,154	△7,668
法人税等の支払額	△66,557	△43,408
法人税等の還付額	—	17,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,360	586,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△123,134	△95,651
有形固定資産の売却による収入	927	41,878
無形固定資産の取得による支出	△1,495	△15,818
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	81,392	—
その他	49,443	18,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,134	△50,673
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,898	△75,000
長期借入れによる収入	1,075,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△390,320	△373,122
株式の発行による収入	7,656	4,360
配当金の支払額	△57,262	△25,730
自己株式の取得による支出	△29,918	△42
自己株式の処分による収入	10,636	—
その他	200	△950
財務活動によるキャッシュ・フロー	555,094	△370,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	810,590	165,261
現金及び現金同等物の期首残高	550,695	1,361,285
現金及び現金同等物の期末残高	1,361,285	1,526,547

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営情報の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別の報告セグメントから構成されており、「住宅リフォーム事業」、「新築住宅事業」、「不動産流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「住宅リフォーム事業」は、主に住宅リフォーム、リノベーション工事の請負・施工を行っております。

「新築住宅事業」は、主に新築注文住宅の設計・請負・施工を行っております。

「不動産流通事業」は、主に不動産の売買・仲介・買取再販、新築分譲住宅の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

なお、資産及び負債については内部管理上、報告セグメントに配分していないため、記載しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,041,984	883,508	471,122	5,396,615
計	4,041,984	883,508	471,122	5,396,615
セグメント利益又は損失(△)	178	52,429	△23,430	29,177
その他の項目				
減価償却費	43,567	5,665	1,427	50,660
のれんの償却額	26,829	12,022	1,194	40,046
減損損失	13,546	—	—	13,546

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	住宅リフォーム 事業	新築住宅 事業	不動産流通 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,143,194	1,008,034	762,349	6,913,577	—	6,913,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	935	230	21	1,187	△1,187	—
計	5,144,129	1,008,265	762,370	6,914,765	△1,187	6,913,577
セグメント利益	157,368	46,626	4,027	208,023	—	208,023
その他の項目						
減価償却費	41,735	6,591	1,531	49,858	—	49,858
のれんの償却額	36,518	12,022	4,778	53,318	—	53,318
減損損失	20,764	—	—	20,764	7,752	28,516

(注) 1. 売上高の調整額△1,187千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 減損損失の調整額はセグメントに配分していない共用資産の減損損失であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

のれんの未償却残高 262,628千円

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、資産については内部管理上、報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

のれんの未償却残高 209,309千円

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、資産については内部管理上、報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,076円19銭	1,124円79銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△10円39銭	69円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	67円71銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するもの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△13,352	90,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△13,352	90,184
普通株式の期中平均株式数(株)	1,284,696	1,292,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	39,778
(うち新株予約権(株))	—	(39,778)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第4回有償ストック・オプション(新株予約権)358個 第5回無償ストック・オプション(新株予約権)380個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,415,479	1,499,439
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,116	42,258
(うち新株予約権(千円))	(27,116)	(42,258)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,388,363	1,457,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,290,073	1,295,516

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。